

火力発電、原子力発電等に関する予算項目
（令和2年度予算）

※経済産業省分のみ。他省庁分は整理中。

	担当省庁	費目	電源種別	計上にあたっての考え方	政策経費項目名 （予算事業名）	対策の概要	会計区分 （一般/エネ特/復興特会/その他から選択）	予算区分 （R2当初/R2補正から選択）	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を 四捨五入
1	経済産業省	防災	石油	①	大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	国内に油防除資機材（オイルフェンス、油回収機等）を配備し、災害対応関係者へ貸出しができるよう保管・管理する。また、国際海事機関（IMO）の基準に準拠した研修の実施や、油濁防除資機材・技術等に関する調査・人的交流の加速を目的とした国際会議の開催等を実施することにより、災害時における効果的な対応を可能とする。加えて、石油備蓄法及び同法の規定に基づく災害時石油供給連携計画に定められた情報収集等作業について、定期的な訓練と災害時情報収集システムの迅速性・効率性改善を実施する。	エネ特	R2当初	800
2	経済産業省	立地	原子力 石炭火力 LNG火力 石油火力 一般水力 地熱	①	電源地域振興特別融資促進事業費（A補助金）	日本政策投資銀行等が電源地域に立地する企業を行う低利融資に対し、利子補給相当の補助金を交付（19年度で新規融資終了）。	エネ特	R2当初	10
3	経済産業省	立地	原子力	①	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費（F補助金）	原子力発電施設等の周辺地域で、雇用を生む新增設を行った企業に対し、実質的な電気料金の割引となる補助金を8年間交付。	エネ特	R2当初	6,806
4	経済産業省	立地	原子力 石炭火力 LNG火力 石油火力 一般水力 地熱	①	電源立地地域対策交付金	発電用施設等の設置及び運転の円滑化を図るため、地方公共団体が実施する事業に対して交付金を交付。	エネ特	R2当初	76,224
5	経済産業省	立地	原子力 石炭火力 LNG火力 石油火力 一般水力 地熱	①	交付金等事務等交付金	電源立地地域交付金等の間接交付事務に要する費用等に充てるため都道府県に交付金を交付。	エネ特	R2当初	35

	担当省庁	費目	電源種別	計上にあたって の考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復 興特会/その他 から選択)	予算区分 (R2当初 /R2補正 から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を 四捨五入
6	経済産業省	立地	原子力	①	原子力発電施設等 立地地域特別交付 金	原子力発電施設等の設置及 び運転の円滑化に特に必要 と認められる場合において都 道府県等に対して交付金を 交付。	エネ特	R2当初	930
7	経済産業省	立地	原子力	①	原子力発電施設立 地地域共生交付金	運転年数が30年を経過して いる原子力発電施設が所在 している都道府県に対して交 付金を交付。	エネ特	R2当初	1,648
8	経済産業省	立地	原子力	①	核燃料サイクル交 付金	核燃料サイクル施設の立地 やプルサーマルの実施又は これらが見込まれる都道府 県に対して交付金を交付。	エネ特	R2当初	785

	担当省庁	費目	電源種別	計上にあたっての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
9	経済産業省	立地	原子力	①	福島原子力特定施設地域振興交付金	「中間貯蔵施設等に係る対応について」(平成26年8月8日環境省、復興庁)を踏まえ、福島県に対して、福島第一原子力発電所の事故という特殊事情に鑑み、30年間にわたり継続して交付金を交付。	エネ特	R2当初	8,400
10	経済産業省	人材育成	原子力	①	原子力発電の制度整備のための国際協力事業費補助金	原子力発電を導入しようとする国に対し、核不拡散・平和利用、原子力損害賠償等に係る制度整備・人材育成等の基盤整備に関する協力を行うことにより、これらの国における安全かつ確実な原子力発電導入に寄与するとともに、引いては国際的な原子力安全の強化に資することを目的とする。	エネ特	R2当初	297
11	経済産業省	国際機関拠出金	原子力	①	国際原子力機関拠出金	原子力に関するコミュニケーションスキル向上、原子力発電導入の基盤整備を支援し、福島第一事故を踏まえた知見・教訓、廃炉の進捗を国際社会に広く発信するとともに、得られた情報を活用し、世界の原子力安全の活動に対し助言を行う仕組みを構築する。	エネ特	R2当初	203
12	経済産業省	国際機関拠出金	原子力	①	経済協力開発機構原子力機関拠出金	経済協力開発機構/原子力機関(OECD/NEA)の場において、原子力発電、核燃料サイクル、放射性廃棄物、原子力安全規制等、国際的に取り組むべき共通の課題について専門家会合で議論し、その成果を我が国の原子力政策に反映する。	エネ特	R2当初	126

	担当省庁	費目	電源種別	計上にあたっての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
13	経済産業省	広報(※周辺地域関係)	原子力	①	原子力に関する国民理解促進のための広聴・広報事業費	国民・立地自治体との信頼関係を構築するため、原子力に関する丁寧な広聴・広報を進めることが必要であることから、原子力が持つ様々な課題について、科学的根拠や客観的事実に基づいた広報を実施する。	エネ特	R2当初	719
14	経済産業省	立地	原子力	①	原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業	立地地域の経済活性化、雇用の確保の観点から、原子力発電所の立地地域の実情・ニーズを踏まえつつ、地域資源を活用した産品・サービスの開発、販路拡大、PR活動等の地域の取組を支援する。	エネ特	R2当初	560
15	経済産業省	立地	原子力	①	原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金	再稼働や廃炉など、原子力発電施設等を取り巻く環境変化が立地地域及び周辺地域に与える影響を緩和するため、地方公共団体が実施する事業に対して交付金を交付。	エネ特	R2当初	7,760
16	経済産業省	立地	原子力	①	広報・調査等対策交付金	原子力関連施設の立地自治体が、地元住民を対象に原子力発電に係る知識の普及や住民の生活に係る影響調査等を行うため、当該自治体に交付金を交付する。	エネ特	R2当初	901
17	経済産業省	広報(※周辺地域関係)	原子力	①	深地層研究施設整備促進補助金	岐阜県瑞浪市及び北海道幌延町にある深地層研究施設を活用した学術研究に対して補助を行い、当該施設に対する地元住民等の理解増進を図る。	エネ特	R2当初	320

	担当省庁	費目	電源種別	計上にあたっての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
18	経済産業省	立地	原子力	①	原子力発電施設等の周辺地域における大規模開発地区への企業立地促進事業費	原子力発電施設等の周辺地域に整備された5,000ha以上の大規模開発地区内に企業が立地する際、以下を要件として、その用地の取得に要する費用について当該用地1㎡あたり2,500円を限度とし補助金を交付。	エネ特	R2当初	55
19	経済産業省	評価・調査	原子力	①	原子力の利用状況等に関する調査委託費	今後の原子力政策的確な立案に係る検討に活用するため、エネルギー基本計画において示された方針に基づき、我が国及び諸外国における原子力の利用状況等に関する調査を行う。	エネ特	R2当初	180
20	経済産業省	人材育成	原子力	①	原子力の産業基盤強化事業	原子力関連機器・サービスの安全性・信頼性向上、原子力分野の人材の技能向上と専門性強化を目指す。	エネ特	R2当初	1200
21	経済産業省	評価・調査	原子力	①	放射性廃棄物の減容化に向けたガラス固化技術の基盤研究委託費	使用済燃料の再処理において生じる様々な種類の高レベル放射性廃液に応じて、ガラス固化プロセスを改善し、高充填化を妨げる白金族元素の凝集やイエローフェーズの生成を抑える技術等を開発する。	エネ特	R2当初	700
22	経済産業省	評価・調査	原子力	①	高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発委託費	高レベル放射性廃棄物の地層処分技術のより一層の信頼性向上や安全評価手法の高度化等にむけた基盤的な研究開発を実施。	エネ特	R2当初	3829
23	経済産業省	評価・調査	原子力	①	低レベル放射性廃棄物の処分に関する技術開発委託費	中深度処分において検討されている「地下空洞型処分施設」を対象とした総合的な性能確認試験を実施。	エネ特	R2当初	180

	担当省庁	費目	電源種別	計上にあたっての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
24	経済産業省	評価・調査	原子力	①	放射性廃棄物共通技術調査等委託費	放射性廃棄物の処分に必要な重要基礎研究や海外の処分事業の進捗状況の調査等を実施。	エネ特	R2当初	225
25	経済産業省	評価・調査	LNG・石油	②	燃料安定供給対策に関する調査委託費	諸外国におけるエネルギー情勢や資源価格等の動向、国内の供給を支える石油サプライチェーン等を対象とした調査を実施	エネ特	R2当初	1250
26	経済産業省	評価・調査	LNG、石油	②	石油・ガス供給等に関する保安対策調査等委託費	石油・ガスに係る事故を未然に防止するとともに、産業保安法令の技術基準等の制定・改正や制度設計を行うための調査検討を実施する。	エネ特	R2当初	557
27	経済産業省	評価・調査	全電源	②	エネルギー需給に関する統計整備等のための調査委託費	石油等消費動態統計・エネルギー消費統計・総合エネルギー統計・都道府県エネルギー消費統計といった統計調査を体系的に行うことで、エネルギーの需給実態を網羅的に把握・整理する。また、本事業の成果は、国連への我が国の温室効果ガス排出量の報告や、国際エネルギー機関へのエネルギー需給実績の報告のためなどに活用する。	エネ特	R2当初	540
28	経済産業省	発電技術開発	石炭 LNG	②	カーボンリサイクル・次世代火力発電の技術開発事業	再生可能エネルギーの大量導入に向けた火力発電の急速負荷変動対応技術等の開発、火力発電の抜本的なCO2削減のためCO2分離回収型IGFC実証、そこから排出されたCO2の有効利用に向けたカーボンリサイクル技術の開発、高効率ガスタービン発電技術の実証等を実施する。	エネ特	R2当初	15,503

	担当省庁	費目	電源種別	計上にあたっての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
29	経済産業省	将来発電技術開発	原子力	②	原子力の安全性向上に資する技術開発事業	原子力の安全性を高める技術基盤を整備し、民間企業等の取組を支援することにより、本事業を通じて開発された複数件の技術について、概ね5年以内に、実際に利用可能な技術になることを目指す。	エネ特	R2当初	2260
30	経済産業省	将来発電技術開発	原子力	③	高速炉に係る共通基盤のための技術開発委託費	平成25年度からの成果(安全設計ガイドラインの検討、日仏協力による高速炉開発)を活用し、令和2年度～6年度までの事業により、高速炉共通技術の開発を行い、本事業を通じて、原子力イノベーションに貢献するデータベース構築、試験施設整備、基盤整備、安全要素技術等の獲得を目指す。	エネ特	R2当初	4000
31	経済産業省	将来発電技術開発	原子力	③	社会的要請に応える革新的な原子力技術開発支援事業	原子力の革新的な技術を開発する民間企業等の取組を支援することにより、開発された技術について、補助終了後概ね10年以内に規格基準への適用を目指す。	エネ特	R2当初	900
32	経済産業省	将来発電技術開発	LNG	③	未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築実証事業	本事業においては、水素の燃焼特性により生じる逆火等への対策と環境性能(NOx)、高効率とを一体的に実現させる燃焼器の技術開発を行い、水素混焼・専焼発電の確立を目指す。	エネ特	R2当初	14120
33	経済産業省	国際機関拠出金	全電源	④	国際エネルギーフォーラム拠出金	国際エネルギー市場の安定化を図るため、産油国と消費国の対話・協調と石油・天然ガス市場の透明性確保が重要。これらの取組を事務局として支える「国際エネルギー・フォーラム(IEF)事務局」への拠出を通じて、国際石油・天然ガス市場の安定に貢献するとともに、我が国エネルギー安全保障を強化する。	エネ特	R2当初	26

	担当省庁	費目	電源種別	計上にあたって の考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復 興特会/その他 から選択)	予算区分 (R2当初 /R2補正 から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を 四捨五入
34	経済産業省	国際機関 拠出金	全電源	④	国際エネルギー機 関拠出金	国際エネルギー機関(IEA)を 通じて、化石燃料の市場分 析や緊急時対応の強化に資 する事業を行い、世界及び我 が国のエネルギーセキュリ ティの強化に貢献する。	エネ特	R2当初	117
35	経済産業省	国際機関 拠出金	全電源	④	東アジア経済統合 研究協力拠出金	東アジアにおけるエネルギー 供給の安定化を図るため、 燃料消費の抑制、エネル ギーセキュリティの確保及び エネルギーの安定かつ低廉 な調達が必要の課題。この 課題を解決するために、東ア ジア・ASEANの首脳・閣僚レ ベルに政策提言を行っている 「東アジア・アセアン経済研 究センター(ERIA)」への拠出 を通じて、東アジアのエネル ギー安定供給に貢献するとと もに、我が国のエネルギー安 全保障を強化する。	エネ特	R2当初	180
36	経済産業省	国際機関 拠出金	全電源	④	アジア太平洋エネ ルギー研究セン ター拠出金	アジア太平洋地域のエネル ギー安全保障を強化するた め、従来型のエネルギー源 である化石燃料エネルギー 市場の持続可能性、効率 性、予測可能性、透明性を高 める取組を実施する。	エネ特	R2当初	112
37	経済産業省	資源開発	石炭、LNG、石 油、地熱	④	独立行政法人石油 天然ガス・金属鉱 物資源機構運営費 交付金(人件費及 び管理費分)	JOGMECは、石油及び可燃 性ガス(以下「石油等」とい う。)の探鉱等、石炭の探鉱 並びに地熱の探査に必要な 資金の供給その他石油及び 可燃性天然ガス資源、石炭 資源並びに地熱資源の開発 を促進するために必要な業 務並びに石油の備蓄に必要 な業務を行い、もって石油 等、石炭及び地熱の安定的 かつ低廉な供給に資するこ を目的とする。当該事業は、 これらの目的を達成するた めに行う業務の運営に必要な 経費である。	エネ特	R2当初	4953

	担当省庁	費目	電源種別	計上にあたっての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
38	経済産業省	資源開発	LNG・石油	④	石油天然ガス田の探鉱・資産買収等事業に対する出資金	石油・天然ガスの探鉱・開発・資産買収等を行う民間企業に対して、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が、リスクマネー供給での支援を実施するために必要な出資を行う。	エネ特	R2当初	56,500
39	経済産業省	資源開発	LNG・石油	④	石油天然ガス開発や権益確保に資する技術開発等の促進事業	我が国企業の国際競争力強化のため、AIやビッグデータ等のデジタル技術を活用した、探鉱の効率化や操業コストの削減等の技術開発を行う。また、本邦企業が参画する大規模LNGプロジェクト等において、現地政府やパートナー企業からCO2対策の要請がされてきており、開発を行う本邦企業にとって、対策は喫緊の課題であり、CO2の地下貯留効果があるCO2EOR(CCS)に重点を置いた技術開発等を実施する。さらに、UAE等の油ガス田を対象に、現地国営石油会社等と連携し原油回収率向上技術の開発や実証事業等を行うことにより、相手国政府との関係を強化し、我が国企業による油ガス田権益の維持・獲得に貢献する。加えて、資産買収対象企業の技術力・技術水準に係る評価等に必要我が国企業の技術力の向上を図り、探鉱評価能力の強化を支援する。	エネ特	R2当初	3,900
40	経済産業省	資源開発	LNG・石油	④	石油天然ガスの権益確保に向けた海外の地質構造調査や情報収集等事業	地質構造調査で得られた情報を我が国企業に提供することによって、探鉱リスクを低減し、我が国企業による有望な石油・天然ガスの権益獲得や資源開発プロジェクトへの参画を促進する。また、産油・産ガス国政府や国営石油会社等と連携する機会が多い独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)が、権益交渉に関する情報の収集を行うとともに、市場動向、地質情報、資源ポテンシャル、法制度、税制度、技術動向などを調査・分析し、我が国企業へ情報提供を行う。加えて、企業買収等を支援するために、外部の企業財務や法務等の専門家による対象案件の調査・分析・評価等を行う。	エネ特	R2当初	4,000

	担当省庁	費目	電源種別	計上にあたっての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
41	経済産業省	資源開発	LNG・石油	④	国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等委託費	日本周辺海域の未探鉱地域等において、三次元物理探査船により、石油・天然ガスのポテンシャルを把握するための調査を行うとともに、調査データの公開を通じて、我が国企業による探鉱開発活動を促進する。また、これまでの調査結果に基づき、石油・天然ガスの存在や地質構造を具体的に確認するための基礎試錐(掘削調査)を実施。 日本周辺海域に相当量の賦存が期待されるメタンハイドレートについては、我が国のエネルギー安定供給に資する重要なエネルギー資源として、将来の商業生産を可能とするために必要な技術開発を行う。	エネ特	R2当初	22,800
42	経済産業省	資源開発	LNG・石油	④	国内石油天然ガスに係る地質調査事業費補助金	これまでの調査結果に基づき、石油・天然ガスの存在や地質構造を具体的に確認するために、民間企業が自ら実施する掘削調査に対し支援を行う。	エネ特	R2当初	3,000
43	経済産業省	資源開発	LNG・石油	④	国内の石油天然ガス開発等の資金借入に係る利子補給金	我が国石油・天然ガス開発企業による国内の石油・天然ガスの開発井及び生産設備並びにこれに搭載する機器・設備、パイプライン、ケーブル、これらに係る設備の付帯設備の設置資金の民間金融機関からの借入に対して、借入金利率の最大0.4%までを利子補給する。	エネ特	R2当初	69
44	経済産業省	資源開発	LNG・石油	④	石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業費	資源分野のみならず、教育や医療など、幅広い分野における協力事業を実施するとともに、民間企業の参加するミッション派遣、国際セミナーの開催・出展、投資促進協議会の開催等に対して支援する(補助率1/2、2/3、定額)。	エネ特	R2当初	4120
45	経済産業省	資源開発	LNG・石油	④	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船建造費補助金	日本周辺海域における石油・天然ガス資源のポテンシャルを機動的・効率的に把握するため、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構において三次元物理探査船及び付属設備等を調達・整備する。なお、国による三次元物理探査の実施に加え、民間企業による探査への活用や、資源外交ツールとしての三次元物理探査船を用いた協力提案も行う。	エネ特	R2当初	2700

	担当省庁	費目	電源種別	計上にあたっての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
46	経済産業省	備蓄	石油	④	国家備蓄石油増強対策事業費【石油分】	海外情勢や国内災害等に起因する石油供給途絶リスクが生じた際に、石油の安定供給を確保する目的で保有する国家備蓄石油について、以下を実施する。 ①海外情勢や国内災害等に起因する石油供給途絶リスクに対応して国家備蓄石油を放出した際に、次なる危機に備え、放出した分の石油を市場から速やかに買い戻す。 ②国家備蓄原油の油種構成を、我が国の製油所の精製設備の特性等に適合したものにに入れ替える。 ③災害時に、救援・避難・復旧のために被災直後から発生する石油需要に対応すべく、各地域においてガソリン・灯油等の製品形態での国家備蓄石油を維持する。	エネ特	R2当初	92
47	経済産業省	備蓄	石油	④	国有資産所在都道府県市町村交付金【石油分】	国が所有する国家石油備蓄基地施設(国有資産)の所在自治体に対し、国家石油備蓄基地施設が民間企業の所有であった場合に課されるべき固定資産税相当額を交付金として交付する。	エネ特	R2当初	4227
48	経済産業省	備蓄	石油	④	緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び国家備蓄施設の管理委託費(石油分)	国家石油備蓄基地に蔵置している国家備蓄原油を安全かつ効率的に管理し、危機発生時には機動的な放出を行う体制を確保するために、 ①国家石油備蓄基地の管理(法定点検・修繕保全、耐震強化、危機対応訓練等)や、 ②国家備蓄原油の管理(原油の油種入替、基地間転送等)を行う。	エネ特	R2当初	43700
49	経済産業省	備蓄	石油	④	石油備蓄事業補給金	国家備蓄石油の一部を蔵置する石油精製業者等が所有するタンク(民間タンク)に対して、民間タンク運用にかかる経費相当額を当該石油精製業者等に給付する。	エネ特	R2当初	25977
50	経済産業省	備蓄	石油	④	石油及び石油ガス備蓄事業の実施に係る運営費交付金(石油分)	国家石油備蓄事業の円滑かつ効率的な実施を図り、国際協力、事業に必要な情報収集、効率化に資する調査等を実施。	エネ特	R2当初	290
51	経済産業省	備蓄	石油	④	国債整理基金特別会計へ繰入(石油)	国家備蓄石油購入資金及び国家石油備蓄基地建設並びに石油ガス国家備蓄基地建設及び国家備蓄石油ガス購入資金に要する費用の財源に充てるための借入金等の償還及び利子の支払い財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費である。	エネ特	R2当初	10421

	担当省庁	費目	電源種別	計上にあたっての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
52	経済産業省	備蓄	石油	④	石油貯蔵施設立地対策等交付金	石油貯蔵施設の設置を円滑に行うため、当該石油貯蔵施設の周辺の地域における公共用の施設の整備等に対する交付金の交付。	エネ特	R2当初	5386
53	経済産業省	備蓄	石油	④	産油国共同石油備蓄事業費補助金	石油危機発生時における我が国への優先供給を条件として、産油国の国営石油会社に対して国内の原油タンクを使用するために必要な費用を補助する。本事業により実施する「産油国共同石油備蓄事業」は、「エネルギー基本計画」(平成30年7月)において国家備蓄、民間備蓄に次ぐ「第三の備蓄」と位置付けられているものであり、産油国との関係強化に資するとともに、我が国の危機対応能力の向上に役立つ。	エネ特	R2当初	5276
54	経済産業省	備蓄	石油	④	土地借料	国家石油ガス備蓄基地に設定されている地上権と、国家石油備蓄基地に設定されている地役権にかかる土地借料	エネ特	R2当初	3
55	経済産業省	資源開発	石炭	④	産炭国に対する石炭採掘・保安に関する技術移転等事業	ベトナム、中国等を対象とした海外産炭国の炭鉱技術者や火力発電運転技術者を日本国内に受け入れ、日本の優れた石炭採掘・保安技術等を日本の国内炭鉱現場等において直接指導を行う国内受入研修事業、我が国の炭鉱技術者を海外産炭国の坑内掘炭鉱等へ長期間派遣し、現場に即した技術指導を行う海外派遣研修事業を実施するとともに、石炭の採掘技術等に係る新たな取組に係る事業を実施する	エネ特	R2当初	1352
56	経済産業省	資源開発	石炭	④	海外炭の開発支援事業	産炭国政府機関等とJOGMECが共同で探鉱活動を行うとともに、同国の炭鉱開発分野における人材育成や生活の利便性に繋がる石炭関連事業を実施し、産炭国との関係強化に繋げる。また、炭鉱開発を進めるに当たっては、石炭の性状、賦存状況や炭鉱から石炭を輸送するための鉄道や港湾等のインフラの整備状況等は開発の経済性を大きく左右する要因となっていることから、JOGMECが産炭国において鉄道や港湾等のインフラ、生産量、消費量などの調査を行い、我が国企業に情報提供を行う。	エネ特	R2当初	865

	担当省庁	費目	電源種別	計上にあたって の考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復 興特会/その他 から選択)	予算区分 (R2当初 /R2補正 から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を 四捨五入
57	経済産業省	資源開発	石油	④	石油資源を遠隔探知するためのハイパースペクトルセンサの研究開発事業費	効率的な石油資源探査に貢献するため、高い波長分解能を有するハイパースペクトルセンサを開発し、国際宇宙ステーションに搭載し、宇宙環境における実証を行い、石油資源探査等におけるハイパースペクトルセンサの有用性の評価を行う。	エネ特	R2当初	750
58	経済産業省	国際機関 拠出金	全電源	④	国際エネルギー機 関拠出金	国際エネルギー機関(IEA)を通じて、エネルギー市場の安定に資する事業やエネルギー技術ロードマップ作成、低炭素化に向けたネットワーク形成等に資する事業を行い、世界的な省エネルギーの推進やエネルギー源の多様化を推進する。	エネ特	R2当初	394
59	経済産業省	国際機関 拠出金	全電源	④	アジア太平洋経済 協力拠出金	アジア太平洋地域では、今後、急速な経済成長による大幅なエネルギー需要増が見込まれており、これに伴うエネルギー問題への対応が課題となっている。APECにおけるエネルギー効率の向上やエネルギー源の多様化を進めることにより、燃料需給のひっ迫の回避及び我が国が安価な燃料を安定的に調達できる国際環境の整備を目指すとともに、我が国が強みを有する質の高いインフラ・技術の普及を図る。	エネ特	R2当初	100
60	経済産業省	国際機関 拠出金	全電源	④	東アジア経済統合 研究協力拠出金	東アジア・ASEANの首脳・閣僚レベルに政策提言を行っている「東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)」を通じて、地域の省エネルギーや再生可能エネルギーの利用を促進しつつ、各国の連携を強化し、アジアワイドで最適な資源・エネルギーの活用を推進する。	エネ特	R2当初	450
61	経済産業省	国際機関 拠出金	全電源	④	アジア太平洋エネ ルギー研究セン ター拠出金	世界で最もエネルギー需要の増加及びCO2排出量の増加が見込まれているアジア太平洋地域において、エネルギー安全保障の強化と気候変動問題への対応を同時に進めていくため、エネルギー効率の向上や省エネ・低炭素技術の開発・普及を目指す。	エネ特	R2当初	560

	担当省庁	費目	電源種別	計上にあたっての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
62	経済産業省	CCS	石炭 LNG 石油 バイオマス	④	CCUS研究開発・実証関連事業	二酸化炭素回収・貯留(CCS)技術の実用化、将来の社会実装に向けて、CCS大規模実証試験で圧入されたCO2の監視(モニタリング)の継続、液化CO2長距離船舶輸送の実証及びCO2貯留技術の研究開発を実施する。同時に、既存設備で分離・回収したCO2を利用してカーボンリサイクル(メタノール合成)していくための実証を開始する。長距離輸送の実証やカーボンリサイクルへの展開により、苫小牧のCCUS実証拠点化を目指す。	エネ特	R2当初	6,200
63	経済産業省	CCS	石炭 LNG 石油 バイオマス	④	二酸化炭素貯留適地の調査事業	国内には合計で1,450億トン以上のCO2貯留ポテンシャルがあるとの試算がされているが、限られた基礎データに基づく推定であり、地質の不均質性を考慮すると、個々の候補地点の貯留ポテンシャルには大きな不確実性がある。このため、本事業では、大きなポテンシャルを有すると期待される貯留地点を対象として、弾性波探査、調査井掘削、地質モデル構築、貯留層総合評価等を行うことにより有望な貯留層を特定し、各地点の貯留層分布と貯留ポテンシャルを高い精度で把握する。	エネ特	R2当初	550
64	経済産業省	資源開発	原子力	④	海外におけるウラン探鉱支援事業費補助金	ウラン資源の安定供給の確保の観点から、ウラン資源の資源量調査・探鉱段階から民間の自主的探鉱事業に移行する件数の向上を目指す。	エネ特	R2当初	380
65	経済産業省	導入支援	原子力	④	国際原子力機関における知識管理プロジェクト関連拠出金	各国が有する原子力に関する知識をIAEAに蓄積するとともに、事業の成果を我が国の原子力発電に関する技術や知識の継承に活用する。	エネ特	R2当初	30
66	経済産業省	資源開発	LNG	④	LNG/バリューチェーンの脱炭素化に向けたインド太平洋官民イニシアティブ形成事業	同土国間の国際会議を開催し、IEA等や日本から気候変動対策と経済対策を両立させる現実的なエネルギー政策の具体的プランの作成及びクリーンにLNGを利用するために必要なデータ・情報の調査や研究会の開催、排出量計測方法の策定などの事業を民間団体等に委託して実施する。	エネ特	R2補正	500

	担当省庁	費目	電源種別	計上にあたっての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
67	経済産業省	広報(※全国関係)	原子力	④	原子力に関する国民理解促進のための広聴・広報事業	ALPS処理水に係る国内外の理解醸成のための広報コンテンツ制作・発信や、地域社会に対する説明活動、海外における理解醸成活動を行うとともに、ALPS処理水についての理解・浸透度を調査・分析を実施。	エネ特	R2補正	496